

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の5第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月19日
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森原 哲也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月30日に提出いたしました第22期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の内部統制報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため内部統制報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

## 2 【訂正事項】

- 3 評価結果に関する事項
- 4 付記事項

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

### 3 【評価結果に関する事項】

（訂正前）

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

（訂正後）

下に記載した当社及び連結子会社である株式会社リテールコムにおける全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、重要な欠陥に該当すると判断いたしました。従って、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

#### 記

当社及び連結子会社である株式会社リテールコムにおいて不適切な会計処理が行われていた疑いが生じ、当社による調査（社内調査委員会）および外部の第三者である専門家による調査（外部調査委員会）を実施いたしました。本調査により、過年度から循環取引等の不正な取引が継続して行われていたことが明らかになりました。

これにより当社は、当該不正行為及び不適切な会計処理の決算への影響額を調査し、過年度の決算訂正の結果として、平成21年3月期第3四半期から平成23年3月期第3四半期までの有価証券報告書、四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

当社グループでは内部統制の基本的枠組みに準拠し、内部統制を評価していましたが、結果として当社及び株式会社リテールコムにおいて不適切な会計処理のリスクに対応するための全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があったため、不適切な会計処理が行われ且つその発見に遅れを生じさせたものと認識しています。

### 4 【付記事項】

（訂正前）

付記すべき事項はありません。

（訂正後）

当社では財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を認識しており、社内調査委員会および外部調査委員会の調査結果を踏まえ、財務報告に係る内部統制の不備是正として、以下の対応策の策定及び実行に着手しております。

#### 子会社管理体制の強化

- ・子会社管理における役割分担、職務分掌の見直しを行い、管理責任を明確化し、子会社が当社の監督・牽制下となる運営体制を再構築いたします。
- ・内部統制および内部監査の強化を図り、不適切な会計処理の未然防止、早期発見に努めます。
- ・該当子会社および事業部門においては、職務権限の見直しを行うと伴に、組織的な管理体制の構築を行います。

#### モニタリング強化

- ・当社グループにおけるリスクの再把握を行い、管理体制の構築、強化が必要な業務を特定し、グループ統一の管理基準を導入するなど、内部統制機能の充実強化を図ります。
- ・業務プロセスや職務分掌等を遵守しているかを相互牽制する体制を強化し、定期的なジョブ・ローテーションを行うなど、不正行為、取引先との癒着を防止するよう努めます。

法令遵守・コンプライアンスに関する啓蒙

- ・コンプライアンスの意識向上のため、教育内容、頻度の見直しを行い、教育体制を強化することでコンプライアンス重視の風土形成に努めます。
- ・内部通報制度への理解を深め、活用促進に繋がるよう周知徹底を行います。